

平成30年度財務書類について

企画財政部財政課

1 はじめに

地方公共団体の会計は、予算の適正かつ確実な執行に資する現金主義が採用されています。しかし、現金主義による単式簿記では、資産・負債などのストック情報、減価償却費や退職手当引当金といったコスト情報が見えにくいという課題がありました。そのような課題を解消し、さらに他団体との比較を可能にするため、総務省から財務書類作成における「統一的な基準」が示されました。本市では、平成28年度決算から、この「統一的な基準」に基づいて財務書類を作成しています。

2 作成した一般会計等財務書類の概要（主な数値）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

①貸借対照表

貸借対照表とは、基準日（年度末時点）での財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳を表示したものです。

資産は財源等の運用状況を表し、負債は将来世代の負担を表し、純資産は資産から負債を差し引いたものです。

平成29年度末時点貸借対照表

【資産の部】 64,452百万円	【負債の部】 19,076百万円
	【純資産の部】 45,376百万円

平成30年度末時点貸借対照表

【資産の部】 65,408百万円	【負債の部】 18,628百万円
	【純資産の部】 46,779百万円

資産の部は956百万円増加しており、主な理由は椎の森工業団地整備に伴い緑地等が県から移管されたことによる固定資産の増加です。

負債の部は448百万円減少していますが、主な理由は退職手当引当金の減少によるものです。

②行政コスト計算書

企業会計における損益計算書にあたるもので、一会計期間（年度）中の行政活動に係る費用と行政サービスの受益者負担の関係を表しています。

経常費用（サービスに係る人件費・物件費等）	経常収益（使用料及び手数料）	純経常行政コスト
22,230百万円	1,288百万円	20,941百万円

経常費用は、行政サービスの提供に費やしたものであり、経常費用から、施設の使用料等の経常収益を差し引いたものが純経常行政コストとなります。

③純資産変動計算書

純資産が、どのように増減したかを区分して表したものです。
企業会計における株主資本等変動計算書にあたります。

	期末純資産残高
平成 29 年度	45,376 百万円
平成 30 年度	46,779 百万円

純資産額は、1,403 百万円増加しています。

これは、純経常行政コストのマイナスが平成 29 年度より 1,037 百万円減少し、無償所管換等が 1,868 百万円あったためです。

④資金収支計算書

資金の流れを示すもので、その収支の性質に応じて区分することで、どのような活動に資金を必要としたかを表すものです。

	金額
業務活動収支（継続的に実施される現役世代に係る活動の収支）	1,033 百万円
投資活動収支（道路建設など将来世代に係る活動の収支）	△1,204 百万円
財務活動収支（地方債など将来世代が負担する収支）	△84 百万円
本年度資金収支額	△256 百万円

各活動の結果、256 百万円の資金が減少しました。

3 財務書類からわかること ※（）内は平成 29 年度数値

①有形固定資産減価償却率 72.2%（71.0%）

【説明】

有形固定資産のうち、償却資産の取得に対する、減価償却累計額の割合です。耐用年数に対して、償却資産（建物等）の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

【算出式】

$(\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}))$

②基礎的財政収支（プライマリーバランス） △123 百万円（△996 百万円）

【説明】

地方債の借入・償還などの財務活動収支を除いた業務活動収支、投資活動収支のバランスを見るもので、自治体財政の持続可能性を分析する指標のひとつです。建設事業や大規模な施設修繕等投資的な事業に地方債を活用することで赤字となることがあるため、中長期的にバランスを見ていきます。

【算出式】

$\text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$

③受益者負担比率 5.8% (4.0%)

【説明】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すものです。行政コスト計算書の経常収益はほとんどが受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合が受益者負担比率となります。サービスの効率化、適正化等を実施し経常費用を削減すると、受益者負担比率は上昇します。

【算出式】

経常収益÷経常費用